

中国の授業料政策と大学進学行動

—予想授業料を手がかりとして—

比較教育社会学コース 徐 国 興

Fee Policies of Higher Education and High School Students' College Choices
in China: A Study Focusing on Perceived Fees

Guoxing XU

In China, the higher the fees, the stronger the college-going aspiration of senior high school students. This study demonstrated that this paradox didn't result from the fact that the rate of economic growth and family income increase are higher than that of fee rise or student's disability in perception of real fees, but from the fact that the expected return to higher education is extremely higher than perceived fees. The perceived fees, however, gave a substantial amount of effect on senior high school students' college choices.

目 次

はじめに：授業料変化と進学行動におけるパラドックス

A 授業料の増加と進学意欲の高揚

B 大学別授業料と進学意欲

1 授業料上昇と国民所得の増加

2 予想授業料と実際授業料

3 大学進学の期待収益

4 予想授業料負担

A 負担における矛盾心理

B 負担における理想と現実のズレ

5 予想授業料負担と進学選択

6 予想授業料と隠された機会不均等

おわりに：本研究の見解と政策課題

はじめに：授業料変化と進学行動におけるパラドックス

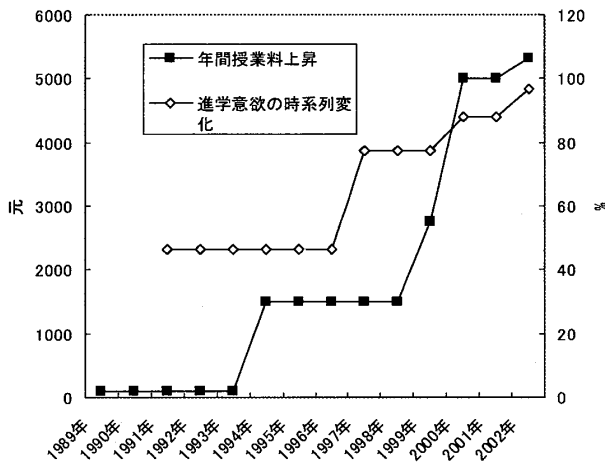
経済学の一般理論によると、市場において、供給の相対的な不足は価格の高騰を招き、それが供給の拡大をもたらすと同時に需要の減退を導く。この理論を高等教育の機会市場に応用すると、高等教育供給の不足は授業料を上昇させ、それが高等教育の全体を長期的にみると、その規模の拡大をもたらす高等教育の進学需要を冷却するはずである¹⁾。しかし、この理論を用いて中国の高等教育機会市場を分析すると、通用しないことが見出された。具体的に言うと、高等教育の市

場化しつつある中国において、現在の高等教育の就学率は15%²⁾前後であり、まさに相対的な需要の超過の時期である。そのような状況においては高等教育が急速に拡大し、それに伴って授業料も急激に高騰し、15年間で、数十倍以上にも上昇した。しかも、労働市場において需要の高い大学の授業料が高い。しかし、それにもかかわらず、高等教育の需要の減退は全くみられない。それどころか、授業料の増加と同時に、進学意欲も大きく拡大してきた。また家庭負担能力と学習成績に差異があるにもかかわらず、授業料の高いすなわち質のいい大学へ進学する気持ちは非常に強い。一言で要約すると、中国において、授業料が高ければ高いほど、人々特に高校生の大学進学意欲は強くなる。これは、伝統的経済学の理論によって解釈しきれない現象である。次に、まず、中国の授業料と進学行動におけるこの二つのパラドックスについて、具体的に説明しておきたい。

A 授業料の増加と進学意欲の高揚

図表1では、1989年から2002年までの授業料上昇の趨勢と高校3年生の進学意欲の変化³⁾を示している。まず、授業料上昇の趨勢⁴⁾をみると、1990年代以降、中国の高等教育は、授業料の急上昇をみせた。「文化大革命」後、高等教育再建の時には、授業料はいっさいなかった。1989年、授業料制度が導入され、その後、

図表1 授業料上昇と進学意欲の変化



授業料が直線的に上がって、1999年には、27倍以上にまで一気に上昇した。2000年以後、授業料の上昇率はやや低くなってきたが、上昇の絶対数量は決して少ない。

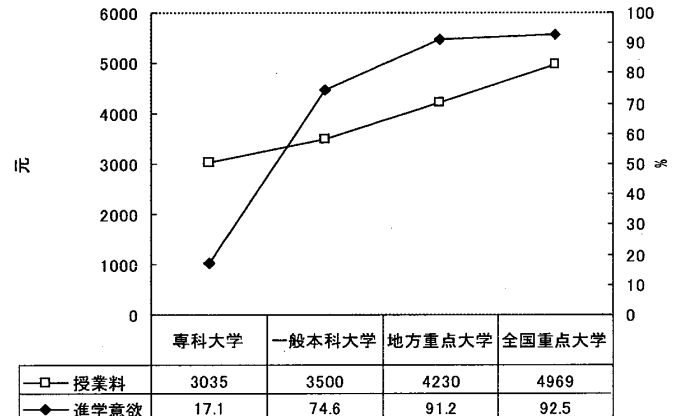
しかし、小学校から高校3年までの進学意欲の変化をみると、高校3年生を対象とした調査の結果では、半分弱の高校生が小学校の時に大学へ行きたいと思ったが、3分の2の高校生は中学校の時に大学に行きたくなった。高校1、2年になると、大学に行きたい高校生の割合は、さらに増えて全体の90%近くにまでなっていた。高校三年生になると、殆どの高校生は大学へ行こうと思っている。この数字を見る限り、大学授業料の上昇、家庭背景、学習成績などの違いにもかかわらず、高校生全員が大学進学意欲を持っているといってもよいではないか。

B 大学別授業料と進学意欲

また中国において、この数年間、大学の授業料が高くなってきただけではなく、大学別に異なることも顕著な特徴である。図表2によると、全国重点大学の年間授業料は4946元で、最も高く、続いて、地方重点大学の年間授業料は4230元、一般本科大学の年間授業料は3500元、専科大学の年間授業料は3035元という順である。明らかに、専科大学から全国重点大学へと大学のランクが上がるに従って、年間授業料も高くなっている。

しかし、同じ図表2をみると、高校生の大学別の進学意欲は、全国重点大学は92.5%、地方重点大学は91.2%、一般本科大学は74.6%、専科大学は17.1%である。明らかに全国重点大学から、専科大学へと、大学のランクが低くなるにつれて、その進学意欲は順番

図表2 大学別の授業料と進学意欲



に下がっている。要するに、大学の授業料が高ければ高いほど進学したくなるという現象がみられた。

以上の大学授業料と進学意欲に関する二つのパラドックスは、なぜ中国で現出してきたか。それには三つの可能性があると考えられる。まず、一つは、経済成長と同時に、国民所得が大幅に増加してきた。そのため、授業料の上昇は国民の所得増に比べてそれほど大きくないということである。もう一つは、授業料が高くなってきたが、進学者としての高校生がその授業料の変化を正確に認識しておらず、すなわち授業料を過小評価している可能性も存在するかもしれない。第三の可能性としては、授業料は高いが進学によって得られる収益はより高い。そのため、進学に対する授業料のマイナスな影響が相殺されて、見えなくなってしまうということである。

以下では、主にこの三つの可能性について分析することにする。まず、授業料上昇と国民所得の増加を比較し(1節)、次に、高校生の予想授業料と実際授業料の差を考察し(2節)、進学の期待収益を調べ(3節)、そのうえ、授業料負担における高校生の矛盾心理を描き、進学選択との関連を探り(4節)、最後に、予想授業料の進学意欲の冷却機能について論じる(5節)。

1 授業料上昇と国民所得の増加

授業料は上昇してきたが、経済発展と国民収入の増加につれて人々の授業料負担能力が増大していると考えられる。それが本当なのかどうかを見るため、まず中国における経済発展と居民収入増加の幅を調べてみる。

政府統計数字による1990年代の中国における一人当たりGDPと一人当たり居民収入の推移をまとめたもので、1990年代においては、経済発展と居民収入は両

図表3 中国のGDP・居民収入・年間大学授業料の推移

	単位:元				
	1989年	1994年	1999年	2000年	2002年
授業料	100.0	1500.0	2769.0	5000.0	5334.0
GDP	1512.0	3923.0	6534.0	7078.0	8184.0
農村部居民収入	601.5	1221.0	2210.3	2253.4	2475.6
都市部居民収入	1375.5	3496.0	5854.0	6280.0	7702.8

注1):年間授業料について、1994年の数字は收費試験校の水準、1999年と2000年の数字は北京・上海市の平均値である。2002年の数字は、筆者の調査結果である。
 注2):GDPと居民収入は、一人当たり数字である。
 注3):1元は約15円に相当する。以下同。
 出典:教育年鑑編集部 1995, 中国教育年鑑;王善週 2000, 論高等教育学費;
 国家統計局 中国統計年鑑1989-2002。

方とも速いスピードで上昇している(図表3)。しかし、授業料増加のスピードは、経済成長と国民所得増よりはるかに上回っている。

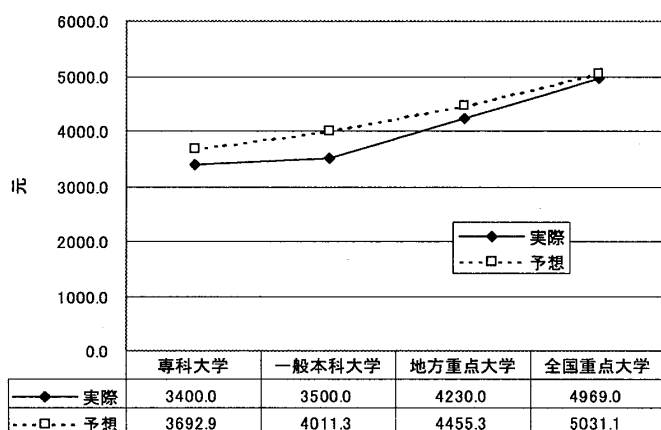
特に、2002年では、農村部の一人当たり居民収入は2475.6円で、年間授業料の半分にすぎず、都市部の一人当たり住民収入は年間授業料より高いが、その差は1368.8元にすぎない。また本研究の調査した高校生の半分以上は、農村部の出身であり、家庭所得はそれほど高くない。いいかえれば、調査した高校生の進学意欲の高揚は、決して家庭所得増だけによって説明できない。

2 予想授業料と実際授業料

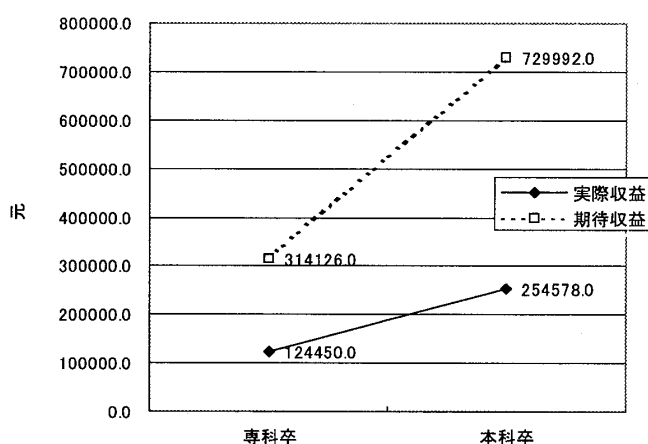
この節では、高校生が授業料の変化と水準を正確に認識できるかどうかについて分析する。ここに、高校生の認識した授業料を予想授業料とよぶことにする。大学別の実際授業料と予想授業料の水準を図表4で示している。

図表4をみてみると、次の三つの結論がいえる。まず、いずれの大学別において、予想授業料は実際授業料の水準に近い。すなわち、高校生たちは、かなり現

図表4 実際授業料と予想授業料



図表5 大学進学の実際と期待収益



実の授業料水準を正確的に把握しているということである。第二に、予想授業料は実際授業料の水準に近いが、実際より少し高くなっていることである。第三に、大学のランクが下がるにつれて、高校生の授業料認識が現実から少し離れている傾向が見られた。それはおそらく高校生達が、より良い大学についての情報を収集していたからだと考えられる。これは、上記の分析した大学別進学意欲の状況と一致している。より良い大学に進学したいため、授業料を含めたこれらの大学についての情報を詳しく調べたのも当然のことである。そのため、高校生の大学進学意欲の高揚ということは、高校生が実際の授業料についての情報を持っておらず、授業料を過小評価しているからだという仮説は、実証データによって支持されていない。

3 大学進学の実際と期待収益

この節は、大学進学の実際と期待収益をみる。学歴別の賃金に関する時系列データがないため、2002年のものを取り上げて分析する。大学進学の実際と期待収益は、大学卒の賃金から高卒の賃金と機会費用⁵⁾を引いたも

のである。授業料と同じように、大学進学の実益にも、実際収益と期待収益という二つがある。期待収益とは、進学者の期待された進学の経済的な効果であり、実際の収益に基づいて形成されたものであると考えられる。具体的に計算する際、18才を高卒、20才を専科卒、22才を本科卒、60歳を定年退職とした。また卒業してすぐ就職すると仮定した。

まず、実際の収益⁶⁾をみる。中国においては、大卒の賃金について、重点大卒に関するデータはないが、専科卒と本科卒という二つがある。高卒の平均年収は11215.0元、専科卒は14887.0元、本科卒は20662.0元である。従って、

$$\begin{aligned} \text{実際専科卒収益} &= 14887.0 \times 40 - 11215.0 \times 42 \\ &= 124450.0 \text{元} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{実際本科卒収益} &= 20662.0 \times 38 - 11215.0 \times 42 \\ &= 314126.0 \text{元} \end{aligned}$$

次に、大卒期待収益を計算してみる。調査によると、高校生の期待高卒年収は9174.0元、専科卒は14748.0元、一般本科卒20334.0元、重点大学卒は30367.6元になる。実際の収入には重点大卒に関するデータがないため、一般本科卒と重点大卒の期待収入を合わせて一つにして、期待大卒年収は29350.0元になる。従って

$$\begin{aligned} \text{期待専科卒収益} &= 14748.0 \times 40 - 9174.0 \times 42 \\ &= 204612.0 \text{元} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{期待本科卒収益} &= 29350.0 \times 38 - 9174.0 \times 42 \\ &= 729992.0 \text{元} \end{aligned}$$

実際大卒収益と期待大卒収益の比較を図表5で示している。まず、実際大卒収益と授業料を比較してみる。専科2年間の授業料が6800.0元に対して、専科卒の収益は12445.0元で授業料の18.3倍になっている。本科4年間の授業料が16932.0元に対して、本科卒の収益は314126.0元で授業料の18.6倍になっている。すなわち、中国の現実としては、大学進学は測りきれないほど利益の高い投資であり、また大学ランクにおける収入の格差は歴然している。次に、高校生たちがこの進学の収益をどのようにみているかについて分析する。専科2年間の予想授業料が7385.8元に対して、専科卒の収益は204612.0元で予想授業料の27.6倍になっている。本科4年間の授業料が17996.9元に対して、本科卒の収益は729992.0元で予想授業料の40.6倍強になっている。すなわち、高校生達が大学進学の実際収益をさらに誇張してみている。

要するに、現在の中国においては、大学進学は個人にとって非常に利益の高い投資であり、また大学のランクが高ければ高いほど、その利益はさらに高くなる。

しかも、高校生達がこの収益をさらに誇張してみている。それが彼らたちの進学意欲を高める重要な要因であると考えられる。

では、もう一つの問題について分析しなければならない。すなわち、なぜ、高校生が大学の進学の収益をこのようにみているか。この背後には、何よりも経済高度成長というものがある。まず、10年以上に及ぶ高度経済成長が大きな学歴別の収入差を作り出した。そのうえ、経済高度成長は継続するだろうと人々特に高校生達は一般的に期待している。それによって、学歴別の収入差が誇張されて高校生の目前に現われたと考えられる。

4 予想授業料負担

A 負担における矛盾心理

大学進学の見込授業料と期待収益は共に高いため、期待収益と見込授業料という二つの視点から授業料の負担を考えなければならない。大部分の高校生にとっては、一方で見込授業料から進学費用負担をみると、授業料が高くて負担できなくなるという考え方が必ず生じる。しかし、他方で進学の期待収益から進学費用負担をみると、進学できれば、費用が何とかなるといった感情も強い。すなわち大学進学費用負担における高校生の矛盾心理が生じるはずである。

「授業料が高い」という質問に対する回答(二分カテゴリー)と「進学できれば、授業料が負担できる」という質問に対する回答(二分カテゴリー)をクロスさせて、授業料負担に対する4つの態度のタイプとなる。図表6でその四つのタイプを示している。

図表6によると、タイプ1、「授業料が高い」に対して、賛成の態度を持ち、「授業料が負担できる」に対して反対の態度を持つ高校生である。すなわち、授業料が高くて、授業料が負担できないと思っている高校生である。このタイプの高校生が91人で全体の17.2%を占めている。このタイプの考え方は常識に近い。授業料が高くなると、必然的に負担できない人が出てくる。しかし、面白いことには、このようなタイプの高校生

図表6 授業料に対する高校生の態度タイプ

		学費が高い		()%	
		合計			
		賛成	反対		
学費が負担できる	賛成	211(39.9)	195(36.9)	406(76.8)	
	反対	91(17.2)	32(6.0)	123(23.2)	
合計		302(57.1)	227(42.9)	529(100.0)	

の割合はそれほど多くない。

タイプ2, 「授業料が高い」に対して, 賛成の態度を持ち, 「授業料が負担できる」に対して賛成の態度を持つ高校生である。すなわち, 授業料が高くても, 授業料が負担できると思っている高校生である。このタイプの高校生の数は最も多く211人で全体の39.9%を占めている。このタイプの高校生は, 費用が高いと認識しながらもその高い費用を負担できると思っている。大学進学の利益が費用をはるかに上回らなければそのように考えることはしないであろう。

タイプ3, 「授業料が高い」に対して, 反対の態度を持ち, 「授業料が負担できる」に対して賛成の態度を持つ高校生である。すなわち, 授業料が高くないので, 授業料を負担できると思っている高校生である。このタイプの高校生が二番の多く195人で全体の36.9%を占めている。このタイプの高校生も無視できない。中国において, 確かに授業料は高くなっているが, 経済高度成長のおかげで豊かになった一部分の家計は, 今の授業料を負担するのは難しくないと解釈できるであろう。

タイプ4, 「授業料が高い」に対して, 反対の態度を持ち, 「授業料が負担できる」に対して反対の態度を持つ高校生である。すなわち, 授業料が高くないでも, 授業料が負担できないと思っている高校生である。このタイプの高校生は最も少なく32人で全体の6.0%しか占めていない。このようなタイプの高校生の考え方は理解しにくい。

以上の分析結果をみると, 回答者数の多いほうから, タイプ2, タイプ3, タイプ1, タイプ4の順である。特に注目すべきなのは, 授業料が高くても負担できないと思っている高校生が全体の17.2%しか占めていないのに対して, 授業料が高くても負担できると思っている高校生は全体の39.9%であるということである。この結果は, 中国の授業料水準は高いが, 大卒労働市場において, 大卒が給料のよい職につきやすいため, 高校生は費用のマイナス影響を軽く見ているという現状を反映しているといえる。またタイプ3も無視することができない。このタイプの高校生が2番目に多いのは, 経済高度成長のおかげで, 授業料が高くなりつつあるにもかかわらず, かなりの部分が負担できると考えられる。

従って, 中国における授業料負担という問題は, ただの授業料が高いという問題のみと見なしてはいけない。異なるタイプに分けて考えなければならない。授業料が高くないでも授業料が負担できないというタイ

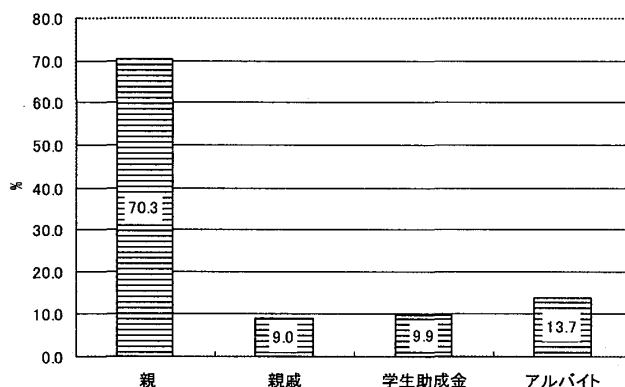
プについては理解しにくい, その割合は6%で非常に少ない。そのためほかの3つのタイプについて分析する。3つのタイプにとって授業料の意味は異なる。一部の低収入の高校生にとっては, 授業料が高くても, どのように努力しても負担できない。しかし, このような人はそれほど多くない。大部の高校生にとっては, 授業料が高いが大学進学の収益がより高いため, 努力すれば何とか負担できる。というのは, 経済成長のおかげで, 普通の人でも家計には少しの余裕が出ているからである。このような人は最も多い。また経済成長のため, 一部の人にとっては授業料負担が既に問題にならない。授業料負担の問題は, ただ「授業料が高くて負担できなくなる」という一言では言い切れない。

B 負担における理想と現実のズレ

大学教育費用の負担方法は, ①親が負担, ②親戚が負担, ③学生助成金から負担, ④大学在学中のアルバイト代から負担の四つが考えられる。国や時代によって, 各方法による負担の割合が異なる。またいうまでもなく, 同じ国の中でも, 家計の異なる高校生において学費負担の戦略は異なる。中国の高校生は, どのような負担方法を想定しているか, またそれが実際との間にどれほどはなれているかを解明するのが, この節の課題である。高校生の予想された各方法によって負担の割合の平均値は, 図表7で示している。

各方法による負担割合の平均値をみると, 最も高いのは, 親による負担の割合で全体で70.3%に達している。そのつぎは, アルバイトによる負担で13.7%である。親戚と学生助成による負担の割合はほぼ同じである⁷⁾。要するに, 高校生の考えは以下のように読み取れる。親が費用の主な負担者と期待されているが, 完全に親に頼るのは非現実である。それと同時に, 学費を親戚に依拠することは難しい。また現在の中国の学

図表7 予想された各方法による負担の割合



生助成システムに頼り、授業料を払えるかという疑問である。現実的にいえば、授業料を払うためには、できるだけアルバイトを多くするしかない。学費問題を解決するために、高校生の自立志向があらわれているといえる。

しかし、家計によって授業料の70%を負担するにしても、すべての高校生の親は負担できるわけではない。図表3によると、農村部の平均住民収入は年間2475.6元である。3人の標準家族であると仮定すれば、年収が7426.8元になる。授業料の70%を負担するとすれば、全国大学へ進学した場合授業料負担は3478.3元になる。父母の一年の収入から大学の授業料を引いた後、3948.5元しか残っていない。地方重点大学の場合、その残額は多少高く4465.8元になる。一般本科大学は4976.8元、専科大学の場合は5046.8元である。しかも調査によると、大学での年間生活費は授業料よりも高くそれも負担しなければならない。いいかえれば、親による授業料負担について、高校生、特に農村出身の高校生の予想はその現実性が薄いとわがざるを得ない。

またアルバイトを多くすることもあまり現実ではない。言うまでもなく、アルバイトが増えれば、学業にマイナスの影響が出る。しかしそれ以上に、中国では、沿海部の大都市を除けば、アルバイトのチャンスは多いとはいえない。

以上の分析からみると、高校生の期待した学費負担方法は、ある程度現実をふまえてはいるものの、実際の学費支払いに際して困難を生じることが予想される。

5 予想授業料負担と進学選択

それでは、高校生の授業料負担についての予想は彼らの大学進学選択にどのように影響を与えるかについて分析する。

高校3年生を対象とした調査によると、就職者は7.2%、専科進学者は28.5%、一般本科大学進学者は39.0%、地方重点大学進学者は15.4%、全国重点大学進学者は9.9%という結果になっている。本研究では、就職と高等教育進学、進学者の中、専科進学と本科進学という二つの選択に注目する。この二つの選択を従属変数として分析に投入する。

また4.1節で「進学できれば授業料が負担できる」という質問に対する高校生の回答は、彼らの予想授業料負担能力とみることができる。予想授業料の以外にも、性別、家庭背景と学習成績も進学選択に影響を与えるため、これらも説明変数として分析に投入する。

変数の数量化の手続きと分析の結果は、それぞれ図表8と図表9で示している。

図表9をみると、性別を問わず、いずれの進学選択においても予想授業料負担能力が高ければ高いほど、進学の可能性も高くなることがわかった。予想授業料以外に、高校類型と性別にも進学選択に影響を及ぼす可能性がみられた。進学校の高校生の進学可能性が高いことは驚くべきではないが、進学可能性における男女差が意味深いものである。すなわち、調査データを見る限り、中国においては女性の高等教育への進学可能性が男性より高いが、選抜性の高い機関への進学可能性が低くなっている。

また2節で分析したように、予想授業料の水準はほぼ実際の授業料と同じであるため、ここでみた予想授業料の負担能力は、実際授業料の負担能力と見なすことができる。いいかえれば、授業料負担能力が高いほど進学の可能性が高くなると考えられる。

図表8 分析に用いる独立変数と従属変数

変数		変数の値
独立変数	予想授業料負担能力	負担できる:1 それ以外:0
	家庭所得	去年年収の対数変数
	父職	ホワイトカラー:1 それ以外:0
	父学歴	高卒以上:1 それ以外:0
	高校類型	進学校:1 非進学校:0
	性別	男:1 女:0
従属変数	高等教育進学/就職	高等教育進学:1 就職:0
	本科大学進学/専科大学進学	本科大学進学:1 専科大学進学:0

図表9 予想授業料負担能力と大学進学選択

説明変数	回帰係数	
	進学/就職	本科/専科
(N)	527	489
予想授業料負担能力	0.300 *	0.189 *
家庭所得	0.428	0.339
父職	-0.417	-0.029
父学歴	-0.478	0.142
高校類型	1.099 **	0.760 ****
性別	-0.596 *	0.678 ****
定数	1.988	-0.807

注: *0.1有意、**0.05有意、***0.01有意、****0.001有意。

6 予想授業料と隠された機会不均等

調査によると、中国における高校3年生までの就学率⁸⁾は18.4%である。いいかえれば、相当数量の大学進学人口は、学校教育システムからドロップアウトしたのである。それは、様々な原因があると考えられるが、「大学学費が払えないので進学するのを断念し、ドロップアウトする」ことは、そのひとつであるに間違いはない。というのは、予想進学の費用が高すぎると

予想すると、期待収益がいくら高くても大学にいけなくなるからである。次に、そのような可能性を探ることにする。

この問題を明らかにするために、大学進学人口をサンプルとするデータが必要である。しかし、個人研究のレベルで、このような調査を実施することはほとんど不可能に近い。そのため、質問紙のなかに、「2友達の中には、高等教育の学費が払えないので、進学するのを断念しドロップアウトした人がいる」という質問を設けた。この質問についての集計結果によると、42.4%の高校生は、そのような友たちがいると回答している。以上の試算によれば、中国における高校3年生までの就学率は18.4%である。一人の高校生には、そのような友たちを一人持っているとして仮定すれば、中国において、 $42.4\% \times 18.4\% = 7.8\%$ の大学進学人口は、高等教育の学費が払えないので進学するのを断念した人であるといってもよいだろう。

以上の推論は、データの上で、問題がないわけではなく、二つの問題がある可能性が残っている。一つは、一人の高校生には数人のこのような友たちがいることである。もう一つは、数人の高校生にはともに一人のそのような友たちがいることである。一つ目の問題があれば、大学学費が払えないので、進学するのを断念しドロップアウトする高校生の数は本研究の数字より高くなる。そのため、本研究の「高等教育の学費が払えないので、進学するのを断念しドロップアウトした人が相当いる」という仮説に損なわない。従って、次に、二つ目の数人の高校生には、ともに一人のそのような友たちがいるという問題が存在する可能性を探索する。

青少年たちにとって、友達とは、主に家の隣の子、学校のクラスメートと同じ部活動のメンバーに過ぎない。しかも、聞き取り調査によれば、そのような友達は、主に高校入学以前の友達であった。また中国において、日本と同じように学区制度がある。小学校と中学校の段階では、一般的に地元の学校にしか入学させない。いいかえれば、進学するのを断念する友達を持っている高校生の居住地が同じでなければ、数人の高校生には、ともに一人のそのような友達がいる可能性もあまり存在しないといえるであろう。調査した高校生の半分以上は、農村部(小さな村)の出身であるため、現在の同じクラスの高校生は同じ地元の出身、同じ中学校、同じクラスに在学していた可能性が極めて低い。いいかえれば、数人の高校生には、ともに一人のそのような友達がいる可能性は非常に低い。従って、中国にお

いて、7.8%の大学進学人口は、高等教育の学費が払えないので、進学するのを断念した人であるという結論は、かなり中国の現実に近いと考えられる。

以上の分析結果をみると、予想費用が大学進学意欲を冷却するという働きをしているといわざるを得ない。将来の大学進学費用を払えないと思って、多くの適齢の進学人口が既に高等教育への教育階段から降りていた。それは、高校生の高等教育への直接進学率を急激に上昇させた材料の1つである。結局、大学授業料が急に上昇してきているにもかかわらず、高校生、すなわち人々の大学進学意欲が非常に高く見える。この点では、予想費用が進学意欲を冷却することによって、大学進学費用と高等教育機会均等の問題を潜在化させてしまい、高い大学進学率によって進学費用のマイナスの影響が見えにくくなっているといえる。

さらに、どのような高校生は進学を断念した友達を持つ可能性が高いのか。これを図表10で示している。

図表10をみると、家庭背景に恵まれていないほど、進学を断念した友達を持つ可能性は高くなる。青少年の友達作りは、もちろん家庭背景と関わっている。すなわち家庭背景の似ている同士が友達になりやすい。進学断念をした友達に比べて、高校生が勉学を続けることができるのは、友達より少し家計がよいからである。しかし、もうぎりぎり授業料負担の限界に近付いていると考えられる。授業料の上昇が続けば、進学を断念する青少年がより多く作り出されるであろう。

おわりに：本研究の知見と政策課題

以上では、中国の授業料政策と大学進学行動について分析してきた。そこでこの知見をまとめると、次の諸点となる。

第一に、中国の授業料と進学行動には二つのパラドックスがある。一つは、授業料の上昇と同時に、生徒の進学意欲も高くなっていることである。もう一つは、大学別にみると、授業料が高ければ高いほど、高校生の進学意欲も高いということである。しかも、それは、経済成長と国民所得の増加が授業料の上昇を上回っている、あるいは高校生が授業料の水準を正確に認識していないからではない。大学進学によって得られる収益が授業料よりはるかに高く、そのことによって進学意欲が高められたからである。

第二に、大学進学の前予想授業料と期待収益が共に高いため、二つの側面から授業料負担をみると、多くの高校生は一方で授業料が高くて負担できず、他方では

図表10 進学を断念した友達を持つ高校生の個人属性

単位:%

	男				女			
	(N)	そうで はない	そう です	合計	(N)	そうで はない	そう です	合計
10000元以上	89	75.3	24.7	100.0	126	58.7	41.3	100.0
10000元未満	182	54.4	45.6	100.0	126	46.8	53.2	100.0
X ²		10.985	****			3.582	*	
ノンマニュアル	75	74.7	25.3	100.0	82	63.4	36.6	100.0
マニュアル	200	57.0	43.0	100.0	171	48.0	52.0	100.0
X ²		7.213	***			5.318	*	
高卒以上	122	68.9	31.1	100.0	125	56.0	44.0	100.0
義務教育以下	153	56.2	43.8	100.0	128	50.0	50.0	100.0
X ²		4.597	**			0.914		
都市部	113	74.3	25.7	100.0	132	62.1	37.9	100.0
農村部	162	53.1	46.9	100.0	121	43.0	57.0	100.0
X ²		12.735	****			9.289	***	
沿海部	34	94.1	5.9	100.0	58	75.9	24.1	100.0
内陸部	241	57.3	42.7	100.0	195	46.2	53.8	100.0
X ²		17.148	****			15.837	****	
進学校	108	67.6	32.4	100.0	93	63.4	36.6	100.0
非進学校	167	58.1	41.9	100.0	160	46.9	53.1	100.0
X ²		2.512				6.479	**	

注:* 0.1水準で有意 ** 0.05水準で有意 ***0.01水準で有意 ****0.001水準で有意。

進学できれば、費用が何とかなると考えている。

第三に、学費負担方法について高校生の考え方は、ある程度現実との間にズレがある。高校生は授業料が主に親によって負担されると予想している。しかし、家計によって授業料の70%を負担するにしても、すべての高校生の親が負担できるわけではない。またアルバイトを多くすることもあまり現実的ではない。

第四に、予想授業料と高校生の進学選択の間に密接な関係がみられた。予想授業料の負担能力についての高校生の考えは、進学選択に影響を与える。性別と進学先を問わず、予想された授業料負担能力が高いほど、その進学の可能性が高くなる。

第五に、中国において、80%以上の大学進学人口は、学校教育システムからドロップアウトしたのである。そのうち、予想進学の費用が高すぎると予想して、進学するのを断念した人の割合は7.8%ある。しかも、授業料がこのまま増えると、多くの高校生が同じ原因で進学を断念する傾向も見出したのである。

以上の結論から少なくとも2つの政策意味が得られる。

まず、中国における授業料負担という問題は、ただ単に授業料が高いという問題のみと見なしてはいけな。授業料負担という視点から、高校生を三つのタイプにわけて分析すべきである。確かに一部の低収入の高校生にとっては、現在の授業料が高くて、どのように努力しても負担できない。しかし、大部の高校生に

とっては、授業料は高いが、大学進学の実益がより高いため、努力すれば何とか負担できる。もちろん、その背景には、経済成長のおかげで、普通の人でも家計には少しの余裕が出ている流れがある。このようなタイプの高校生は、調査したサンプルの中で最も多い。また同じような経済成長のため、一部の高校生にとっては、授業料負担が既に問題にならない。このようなタイプの高校生は、調査したサンプルの中で二番目に多い。

中国の高授業料政策を支えているのは、何よりも経済高度成長のよってもたらされた家庭所得の増加と学歴別における収入格差の増大である。これまでは、所得の上昇と大卒に対する高期待がその社会的な基盤になっているが、これからは、経済発展が一旦停滞し、所得上昇の速度が鈍くなると同時に大卒に対する期待がかなえなければ、高授業料政策に強い不満が社会問題として現われるに間違いはない。一方で、一部の高校生にとっては、既に高授業料が負担できなくなっている。いいかえれば、高授業料政策が既に社会問題になっている。このような階層の進学負担を解決しなくてはならない。そのため、低所得層向けの学生助成制度を考えなければならない。

従って、現在の授業料を是正する方策としては、二つの視点から考えられる。一つは、これから、経済成長から考えて授業料上昇の速度をどの程度抑えられるかということである。また学生助成、特に低所得向け

の助成制度の整備は、高等教育政策における目前の急務の一つである。

(指導教官 矢野眞和教授)

注

- 1) 実際に、一般的な市場と教育機会市場における需要と供給の関係はそれほど簡単ではない。具体的な分析について、それぞれに西村和雄(1999, p.13-55), 金子・小林(2000, p.86-96)を参照してください。
- 2) この就学率は、粗就学率である。それについて、政府の教育統計では、大学直接進学率 = 普通高等本専科進学者数/高卒数 × 100。大学粗進学率 = (大学院生数 + 普通高等本専科生数 + 成人高等本専科生数 + 軍事院校本専科生数 + 学歴試験生数 + テレビ大学生数 × 0.3 + 高等教育独学試験生数 × 5) / (18 - 22歳人口) × 100。
- 3) 高校生の大学進学意欲意欲は筆者の調査(2002年)結果によるものである。そのアンケート調査は、二つの省・直轄市の五つの地方で行った。回収した質問紙の有効サンプル数は534、回収率は99.6%である。高校生の属性は、附表1で示す。2002年の高校3年生に対して、「あなたは、次にあげる学年のときに、大学へ行こうと思っていましたか。1 小学校の時、2 中学校の時、3 高校1, 2年の時、4 高校3年の時」という質問をした。
- 4) ここで分析した授業料は、政府所管大学の授業料である。2000年以降、中国において、政府所管大学の以外、政府所管高等職業技術教育機関、民弁大学と高等職業技術教育機関、独立学院といった高等教育機関もある。それらの機関の年間授業料は、政府所管大学に比べてはるかに高い。
- 5) もし個人が高校卒業後に大学に進学しないで働くと、高卒労働者として労働報酬を得ることができる。大学に進学すればこの報酬を放棄することになるため、この放棄された労働稼得は大学の費用になる。この放棄収入が、間接費用として、機会費用と経済学的によばれている。
- 6) 大学進学 of 経済的収益をみる視点は二つがある。一つは初任給(年収)である。もう一つは生涯賃金である。ここで用いた学歴別の実際収益の指標は平均年収であり、期待収益の指標は初任給である。厳密に言うと、二つの指標を比較することができない。しかし、生涯賃金を指標として、大学進学 of 経済的収益

を考える際、生涯賃金を現在価値に直さなければならない。年
 が上がるほど年収が上がるが、それを現在価値に直せば大した
 ものにはならない。そのため、生涯賃金の平均値としての年収
 と初任給は、近似的に比べることができると考えられる。

- 7) 四つの方法による授業料負担の割合を足すと100%になるはずであるが、元々各高校生の回答における負担の割合の合計は、100%を超えるものも少なくない。そのため、全体の平均を合計すると、100%を超えてしまう。しかし、高校生の回答を精確に受け取るより、授業料負担についての大抵の趨勢とみるほうがもっと現実に近いではないかと考えられる。
- 8) 高校3年生の就学率 = 高校3年在学者数/18歳人口 × 100。

主要参考文献

荒井一博『教育の経済学』有斐閣, 1995
 荒井一博『教育の経済学・入門』勁草書房, 2002
 西村和雄『ミクロ経済学入門(第二版)』岩波書店, 1999
 Kaneko Motohisa “Enrollment Expansion in Postwar Japan” RIHE
 Hiroshima University, 1987
 金子元久・小林雅之『教育の政治経済学』放送大学出版会, 2000
 Fan-sing hung, Yue-ping Chung & Esther Sui-chu Ho 2000 To work
 or to continue higher education? The choice of senior secondary
 students in Shenzhen China. *Higher Education*, 39, 455-467.
 Pscharopoulos, G. 1992 Rate-of-return studies. The Encyclopedia of
 Higher Education (ed. By Clark, B. and Neave, G.), Pergamon
 Press, 999-1003.
 徐国興 2004 中国における国公立大学授業料政策の変容 東京大学
 大学院教育学研究科紀要 43 99-108
 徐国興 2003 学費と学生生活：中国の場合 IDE 現代の高等教育
 454 61-64
 矢野眞和『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部, 1995
 中華人民共和国教育部発展企画司『中国教育事業統計年鑑』人民教育
 出版社, 2002
 中華人民共和国国家統計局編『中国労働統計年鑑』中国統計出版社,
 2002-2003
 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社, 1990
 -2003

附表1 高校生の個人属性(%)

	父職		父学歴		居住地		地域		高校ランク	
	ホワイト カラー	非ホワイト トカラー	高卒 以上	義務教 育卒以 下	都市部	農村部	沿海部	内陸部	進学校	非進学校
全体	29.6	70.4	46.6	53.4	46.2	53.8	17.3	82.7	38.0	62.0
男	27.3	72.7	44.0	56.0	40.9	59.1	12.2	87.2	38.7	61.3
女	32.3	67.3	50.9	49.1	51.9	48.1	22.8	77.2	37.0	63.0